

行財政局決算の概要

1 決算総括

行財政局は、財政・人事などの円滑な市政運営の要を担う事務、市民の皆様の安心・安全に関わる防災事業など、多岐にわたる事務事業を所管している。

平成30年度においては、主に次の4点について実施した。

- (1) 行財政改革の推進について、学校跡地の活用など、民間等事業者の活力を活かした保有資産の更なる有効活用を推進。
- (2) 職員力・組織力の向上について、「職員力・組織力向上プラン 2nd ステージ」に基づく取組を着実に推進するとともに、勤務時間管理の本格導入や「働き方改革」をテーマにした研修の実施など「真のワーク・ライフ・バランス」の実現に向けた取組を推進。また、適正なサービスの確保や事務処理誤りの防止に向けた監察等を実施。
- (3) 防災危機管理対策について、新たな防災情報システム・防災行政無線の整備や日本語の読めない外国人にも避難先を一目で理解できる「ピクトグラム」の広域避難場所誘導標識等への導入、本市での大規模災害発生時に応援受入を円滑に進めるための体制や手順を定めた「京都市災害時受援マニュアル」の作成等を実施。また、大阪府北部地震、7月豪雨及び台風21号等の大規模災害への対応に係る課題や改善策について総括を実施。
- (4) そのほか、宿泊税の導入に伴う丁寧な制度周知及び徹底した課税捕捉、新庁舎整備工事や、芸術大学移転整備に係る実施設計の着手など、各事業を着実に推進。今後も、職員力等を更に高め、持続可能な行財政の確立と、安心・安全なまちづくりを推進する。

2 重点取組の実績

(1) 積極果敢な行財政改革の推進

取組名	実績
財政健全化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・一般財源収入がピーク時から253億円減収する中、施策の推進に必要な財源を確保するため、市税等の徴収率の向上や資産の有効活用等による財源の確保、効率的な予算執行等により行財政改革を徹底 ・国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、実質市債残高を縮減
学校跡地をはじめとした保有資産のより一層の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・市有地の売却、学校跡地の活用等を進め、約41.6億円の財源を確保 ・ラクト山科A棟ホテル施設、旧左京保健センター等を売却、元立誠小学校跡地について本市と事業者との間で貸付契約を締結、元白川小学校跡地について本市、事業者及び自治連合会で活用計画に関する覚書を締結、元植柳小学校跡地活用について契約候補事業者を選定するなど、学校跡地の活用を推進
公共施設マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都市庁舎施設マネジメント計画」に基づき、施設の維持管理方針を分類するための構造躯体調査を実施し、施設の長寿命化に係る取組を推進

取組名	実績
外郭団体改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「各団体の今後の方向性」に基づき、5団体を自律化（外郭団体数 29 団体⇒24 団体） ・外郭団体への人的関与の見直しとして、派遣職員を 7 名削減（派遣職員数 66 名⇒59 名）
土地開発公社の解散に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用地の先行取得は行わず、保有地の売却（3 件）により、約 6 億円の簿価を縮減 ・低利の公社債（借入金利 0.06%）の発行による金利負担の圧縮
部門別定員管理計画の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度当初からこれまでに 634 人を削減（令和元年度：140 人減）
組織改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs, レジリエント・シティ及び「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略を一体的に推進するため、総合企画局に「理事」を設置 ・京都らしいすまい・まちづくりの実現に向けた取組を強力に推進するため、都市計画局に「住宅政策監」を設置 ・産業観光局商工部に「地域企業振興課」を設置し、地域企業の支援や担い手不足の解消をより一層推進するための体制として改組

（２）職員力・組織力の更なる向上

取組名	実績
京都市職員力・組織力向上プランに基づく取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都市職員力・組織力向上プラン 2nd ステージ」に掲げられた項目に引き続き取り組むとともに、「働き方見直しモデル職場」で得られたノウハウ等から、効果が高いと考えられる取組をまとめた「京都市役所版 働き方改革実践マニュアル」の全庁的な取組の推進など、新規の取組についても実施
全庁「きょうかん」実践運動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全職場において、職場や市全体の課題の解決に取り組む「きょうかんプロジェクト」の実施 ・市民対応の向上に向け、新規採用職員等を対象とした対応研修や、来庁者への窓口アンケートを 109 職場で実施し、全項目で満足度が上昇
コンプライアンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・適正なサービスの確保及び事務処理誤りの防止に向けた監察を逐次実施（延べ 62 箇所）
「働き方改革」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙等に係る業務等が影響し、前年度比で、市全体の時間外勤務時間数は 1.2%、年間 720 時間を超える時間外勤務を行った職員数は 16 人増加 ・パソコンによる勤務時間管理の仕組みを本格的に導入 ・朝型勤務及び一斉消灯日の実施
職員研修の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・「働き方改革」をテーマとした「都市経営改革研修」の実施 ・市民対応のスキルの向上を図る「市民対応能力向上研修」の実施 ・「文化首都・京都」である京都市の職員にふさわしい教養や知識を身に付けるため、「文化力講座」を実施

(3) 防災危機管理対策の充実

取組名	実績
地域防災計画等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新防災情報システムを構築したほか、区役所出張所等への固定系無線システムについて光回線化通信設備を整備 ・原子力災害に関する情報の伝達のため、UPZ内の各地域に屋外スピーカーを設置し、防災ラジオを配布 ・市内の全ての指定避難所への一斉・同時配信システムを構築し、全指定避難所へ戸別受信機を配備 ・京都市備蓄計画に基づき、各避難所等への分散備蓄を推進 ・洪水浸水想定区域の見直し等に伴い改定した水害ハザードマップを全戸配布 ・日本語の読めない外国人にも避難先を一目で理解できる「ピクトグラム」を広域避難場所の標示板（169基）及び誘導標識（250基）に新たに導入 ・観光客帰宅困難者対策について、大阪府北部地震での経験も活かし、ホテル、観光事業者等とも連携のうえ、実地訓練や研修会を実施 ・大規模災害発生時に応援受入を円滑に進めるための体制・手順を定めた「京都市災害時受援マニュアル」を作成 ・大阪府北部地震、7月豪雨及び台風21号等の大規模災害への対応に係る課題や改善策について総括を実施

(4) その他重点取組

取組名	実績
宿泊税の適正な課税及び徴収	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊税の導入に向け、事業者向けの説明会や、宿泊者向けのチラシ配布、鉄道主要駅でのポスターの掲示などにより、広く制度周知を実施 ・京都市宿泊税条例の施行に伴い、違法民泊を含めた市内全ての宿泊施設の捕捉や未申告者への申告指導等により、100%徴収に向けた取組を推進
芸術大学移転整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新キャンパス全体の基本設計を完了し、実施設計に着手 ・元崇仁小学校及び周辺地域において、「移転整備プレ事業」を実施
新庁舎整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎、西庁舎及び分庁舎の建設工事を実施し、平成31年3月に西庁舎が完成
地籍調査事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・上京区出水学区において、丸太町通以南の区域で地籍調査の成果を京都府の認証を経て法務局へ送付 ・同学区丸太町通以北の一部区域で認証申請、一筆地調査、一筆地測量、地籍図等の作成を実施

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	90,124	153,875	-	△ 63,751
使用料及び手数料	147,715	122,521	-	25,194
国庫支出金	916,437	472,966	-	443,471
府支出金	2,065,980	2,077,869	4,665	△ 16,554
財産収入	4,368,196	4,361,868	-	6,328
寄付金	1,012,800	1,119,351	-	△ 106,551
繰入金	9,405,492	6,760,709	-	2,644,783
諸収入	1,348,514	1,334,856	-	13,658
計	19,355,258	16,404,015	4,665	2,946,578

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	18,311,393	16,668,474	1,033,200	609,719
総務管理費	3,365,135	3,034,198	-	330,937
税務費	2,851,292	2,668,552	-	182,740
財産費	227,406	168,730	37,300	21,376
大学費	1,566,520	1,566,520	-	-
防災費	589,760	568,097	-	21,663
総務施設整備費	9,711,280	8,662,377	995,900	53,003
公債費	87,394,000	86,316,264	-	1,077,736
公債費	87,394,000	86,316,264	-	1,077,736
諸支出金	32,526,000	31,950,280	-	575,720
公営企業費	28,836,000	28,327,660	-	508,340
土地取得費	3,690,000	3,622,620	-	67,380
予備費	35,400	-	-	35,400
計	138,266,793	134,935,018	1,033,200	2,298,575

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	72,355,700	71,595,625	-	760,075

(2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	9,570,208	4,392,862	31,000	5,146,346
歳出	9,570,208	4,392,729	31,133	5,146,346

(3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	343,795,000	338,902,165	-	4,892,835
歳出	343,795,000	338,901,519	-	4,893,481

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 行財政管理運営)	一般会計合計	208,503,593 (2,118,900)	210,622,493	206,530,643	3,058,650 (1,033,200)
	特別会計合計	353,318,000 (47,208)	353,365,208	343,294,248	10,039,827 (31,133)
	行財政改革・事務管理	9,831,206 (1,071,600)	10,902,806	9,638,735	251,471 (1,012,600)
	行財政改革の推進 総務事務センター運営 事務事業評価の実施 外郭団体の指導調整 市政改革推進事務、予算編成事務 など	385,894	385,894	373,715	12,179
	外部監査	18,617	18,617	18,474	143
	法規事務、訴訟経費	29,607	29,607	20,386	9,221
	庁舎管理等	601,920	601,920	537,589	64,331
	新庁舎整備事業 本庁舎・西庁舎・分庁舎建設工事など	8,442,451 (1,026,000)	9,468,451	8,362,831	141,320 (964,300)
	公用車管理	8,475	8,475	8,252	223
	財産管理	82,131 (△ 6,500)	75,631	56,097	19,534
(2 人事管理)	公共施設マネジメントの推進	27,304	27,304	25,221	2,083
	土地建物管理事務 普通財産の管理事務など	45,432 (46,500)	91,932	53,597	1,035 (37,300)
	地籍調査事業	28,520 (5,600)	34,120	22,675	445 (11,000)
	土地開発公社保有地（横大路小学校拡張事業残地）の買戻し	105,000	105,000	104,990	10
	調達契約	55,855	55,855	54,908	947
	契約事務 電子入札システム運営など				
	職員給与	72,619,470 (191,000)	72,810,470	72,026,049	784,421
	報酬	2,515,771 (△ 72,000)	2,443,771	2,323,835	119,936
	給料	28,490,274 (386,754)	28,877,028	28,702,383	174,645
	職員手当（退職手当を除く）	22,038,662 (291,217)	22,329,879	22,165,726	164,153
退職手当	6,755,843 (△ 833,334)	5,922,509	5,706,996	215,513	
職員共済組合費	10,794,009 (337,808)	11,131,817	11,130,207	1,610	

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	共済費等	1,661,141 (△ 10,445)	1,650,696	1,566,478	84,218
人事給与管理	人事・給与関係事務	158,652 (88,912)	247,564	228,298	19,266
職員力向上	庁内活性化, 職員研修, コンプライアンス推進 全庁“きょうかん”実践運動 働き方改革の推進 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	38,193	38,193	33,511	4,682
安全衛生管理	職員衛生管理, 事業場安全管理	166,925 (2,088)	169,013	168,615	398
(3 芸術大学運営)		1,588,160	1,588,160	1,578,535	9,625
芸術大学運営	芸術大学運営費交付金	1,566,520	1,566,520	1,566,520	-
	芸術大学移転整備事業 設計, 土壌調査, 移転整備プレ事業の実施	20,040	20,040	10,415	9,625
	明治150年記念京都市立芸術大学芸術資料館 収蔵品展(明治150年関連) <政 策>	1,600	1,600	1,600	-
(4 公共サービス 事業支援)		18,174	18,174	16,873	1,301
公共サービス事 業支援	華やぎ支援事業	16,863	16,863	15,626	1,237
	違法駐車等防止対策事業	1,311	1,311	1,247	64
(5 防災危機管理 体制)		579,860 (9,900)	589,760	568,097	21,663
防災危機管理対 策	地域防災計画の推進 防災情報システム・防災行政無線整備 京都市災害時受援マニュアルの策定 <新 規> など	510,833 (9,900)	520,733	502,939	17,794
	「国際観光都市・京都」としての災害時避難誘導 の推進(避難誘導標識等へのピクトグラム(図記 号)の導入) <政 策>	8,000	8,000	7,071	929
	大規模災害用備蓄器材等整備	61,027	61,027	58,087	2,940
(6 税務事務)		3,280,066	3,280,066	3,058,643	200,823 (20,600)
賦 課 徴 収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費など	355,922	355,922	339,358	16,564
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正に係る税システム改修 など	615,964	615,964	571,315	24,049 (20,600)
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税関係システム運営 宿泊税関係事務 <新 規> など	562,679	562,679	541,081	21,598

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	徴収収納事務 滞納整理支援システム運営 収納システム運営 など	453,501	453,501	420,786	32,715
	市税還付金等の還付払戻金	1,292,000	1,292,000	1,186,103	105,897
(7 ブロック塀対策)		-	2,000	1,631	369
ブロック塀対策	公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置	(2,000)	2,000	1,631	369
(8 公債費)		87,394,000	87,394,000	86,316,264	1,077,736
公 債 費	市債償還のための元金, 利子, 事務費	87,394,000	87,394,000	86,316,264	1,077,736
(9 繰出金その他)		33,192,657	34,037,057	33,325,816	711,241
公営企業会計繰出金	水道事業特別会計繰出金	(844,400)			
		2,049,000	2,049,000	2,046,141	2,859
	公共下水道事業特別会計繰出金	21,676,000	21,685,000	21,590,253	94,747
		(9,000)			
	自動車運送事業特別会計繰出金 市バスの「前乗り後降り方式」の導入(洛バス100号系統) <政策>	34,500	34,500	19,382	15,118
	高速鉄道事業特別会計繰出金	5,067,500	5,067,500	4,671,884	395,616
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	3,690,000	3,690,000	3,622,620	67,380
基金積立金	基金積立金 市庁舎整備基金 公共施設等整備管理基金 ふるさと納税基金 公債償還基金 財政調整基金 など	475,657	1,475,657	1,375,536	100,121
予 備 費	予備費	200,000	35,400	-	35,400
		(△ 164,600)			
(10 土地取得特別会計)		9,523,000	9,570,208	4,392,729	5,146,346
		(47,208)			(31,133)
	土地先行取得費 450,710 公債費 3,849,395 一般会計繰出金 10,021 土地基金積立金 82,603				
	一般会計からの繰入金	3,690,000	3,690,000	3,622,620	67,380

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(11 市公債特別 会計)		343,795,000	343,795,000	338,901,519	4,893,481
	公債費 274,327,223 公債償還基金積立金 42,373,296 公営企業会計繰出金 22,201,000				
	一般会計からの繰入金	87,394,000	87,394,000	86,316,264	1,077,736
	「だいすきっ！京都。寄付金」を財源に活用する 事業 (他局事業再掲)	59,580	59,580	51,677	7,903
	(都市計画局) 古都三山保全・再生事業	1,000	1,000	1,000	-
	(建設局) LED道路照明灯の設置	1,000	1,000	1,000	-
	(文化市民局) 文化財説明板の多言語化事業	4,000	4,000	4,000	-
	未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業	19,000	19,000	19,000	-
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」	14,580	14,580	6,677	7,903
	(総合企画局) 京都・パリ友情盟約締結60周年記念事業	20,000	20,000	20,000	-
	<参考> 29年度活用額 39,229				
	土地開発公社保有地の買戻しに係る決算 (全局分再掲)	105,000	105,000	104,990	10
	(行財政局) 横大路小学校拡張事業残地	105,000	105,000	104,990	10